

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード I-1-(3)

政策体系	施策名	安心して子どもを産み育てられる保健・医療の充実	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画(プラン2005)頁	29
	政策名	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	安全で安心して出産できる 体制づくりと不妊への支援	小児医療体制の整備と 医療費負担の軽減	子どもの健やかな発達と 育児不安を抱える親への支援	次代の親になるための 意識の醸成と健康教育の推進

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i	周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率) (出生千対)(人)	①	H15	5.4	3.9	5.2	66.7%												
ii	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	②	H16	30	66.7	83.3	124.9%												
iii	育児支援に重点を置いた乳幼児健診を行う市町村の割合(%)	③	H16	13.8	100	100	100.0%												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	著しく不十分 周産期死亡率は、出生数千人あたりという指標の性質上、単年度の死亡数により大きく率が変動してしまうため、27年度の自然死産が増加したことにより目標値を達成できなかったが、5年平均でみると確実に減少している。(参考:H13~27の死亡率5年平均では、5.0 → 4.6 → 4.2)	概ね達成
ii	達成 国庫補助事業を活用した体制整備の働きかけ等により、目標値を達成した。	
iii	達成 実施主体である市町村内における連携を強化し、心理士などの専門職を配置した乳幼児健診が実施されたことにより、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会による周産期死亡症例(H25の36症例)の実態調査・分析を行った。 ・不妊治療費助成事業の大幅な拡充により、不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを生みたい人が生めるような環境づくりを推進した。 H26年度:90,435千円 → H27年度:147,471千円(63%増)
②	(指標により評価)
③	<ul style="list-style-type: none"> ・療育相談事業を実施し、養育者等が抱える悩みや不安の軽減を図ったほか、集団指導や支援者の研修を実施した。 H27年度療育相談件数:2,034件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大学でライフデザイン講座を実施するとともに、県で3年間行ってきた外部講師によるライフデザイン講座の内容をまとめた啓発ガイドブックを作成・配布することにより、若い世代に早い時期から将来家庭を持つことや、親になることについての意識醸成を図った。 H27年度実施大学校数:5大学

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	周産期医療体制推進事業	69,023	C
②	小児救急医療体制整備推進事業	91,544	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○ヘルシースタートおおいた推進委員会(H28.2)
 ○周産期医療協議会(H28.3)
 ・関係機関の連携による地域の母子保健・育児支援体制の充実が必要である。特に、妊娠初期からのメンタルヘルスハイリスク妊婦への対応が求められる。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	<ul style="list-style-type: none"> ・こども救急電話相談の実施により、保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができた。また、不要不急受診の抑制が図られた。 ・妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう委員会を設け「ヘルシースタートおおいた」を推進することで、母子保健・育児支援体制の充実や子どもの健康づくりが図られた。 ・医療費助成の拡充等により、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの早期治療を促進した。 ・周産期死亡率を低下させるため、周産期医療協議会等と連携し、周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進する。 ・不妊に悩む夫婦への支援を全国トップクラスの水準まで拡充するとともに、大学生、新入社員などを対象に妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を図った。今後も引き続き普及啓発を図り、不妊治療費助成事業の活用促進を図る。 ・次代の親づくりを推進する事業を実施したことにより、若い世代がライフデザインを意識する機会づくりができた。今後は、これまでに作成したライフデザイン啓発ガイドブックの高校・大学等での活用を促進する。